平成３０年９月

総　務　課　長
人　事　課　長
企　画　課　長
公営企業総務課長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

＜名古屋地区＞ＮＯＭＡ行政管理講座のご案内　〔平成 31 年 1 月 17 日（木）～18 日（金）開催〕

最新の法的動向について学び、検討する

臨時・非常勤及び会計年度任用職員の任用と管理実務

（旧名称：会計年度任用(臨時・非常勤)職員）

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤及び会計年度任用職員や任期付き職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

平成 29 年 5 月 17 日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び総務省公務員課が発出した「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

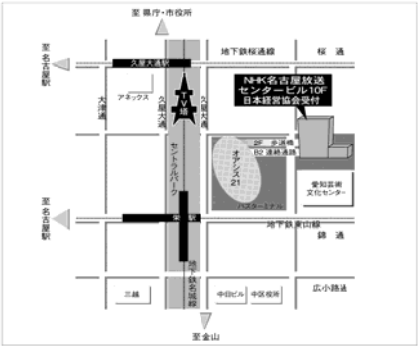
日　　時：平成３１年１月１７日（木）１３：００　～　１７：００
　　１８日（金）　９：３０　～　１６：００

会　　場：ＮＨＫ名古屋放送センタービル内教室　（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　　師：地方公務員人事労務研究会 代表　小川 友次 氏

参 加 料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合 計
ＮＯＭＡ会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
―	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、ＦＡＸ等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（3 営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊（ご参考）：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます）

ホテル名	シングル客室料金（ご参考）	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ〈担当：松尾・里見〉
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ＨＰ　http://www.noma-chubu.jp
※お問合せは、平日の 9：15～17：15 にお願いいたします

以上

◆講義項目◆　　※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

1．公務員制度にかかわる最近の動き

2．臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等

3．臨時・非常勤職員の実態の把握

4．臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化

（1）任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
（2）特別職非常勤職員の任用の適正確保
（3）臨時的任用の適正確保

5．会計年度任用職員制度の整備

（1）会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項
①任用
②服務及び懲戒
③勤務条件等
④人事評価
⑤再度の任用
⑥人事行政の運営等の状況の公表
⑦制度の周知

（2）職員団体等との協議に係る留意事項
①職員団体との協議
②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係

6．まとめ

臨時・非常勤職員の活用に向けて

※ 地方自治小六法をお持ちください ※

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 29 号）」は、平成 32 年 4 月に施行されます。これの検討、詳解もいたします。

＜講師紹介＞　地方公務員人事労務研究会 代表　小川　友次　氏

1948 年東京都入職。1976 年東京都多摩教育事務所管理課長、1979 年教育庁人事部勤労課長、1982 年同総務部広報課長、1985 年同指導部管理課長（統括）その後、東京都東村山老人ホーム副所長（東京都参事）、東京都教職員互助会企画経営部長等を経て、2001 年 4 月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」（ぎょうせい）・「自治体の（新）臨時・非常勤職員の身分取扱」「自治体の（新）臨時・非常勤職員質疑応答集」（学陽書房）・「地方公務員の（新）勤務時間・休日・休暇（第２次改訂）」（沢田千秋氏との共著・学陽書房）・「３０年版教育法規便覧」（学陽書房）

日本経営協会・中部本部（松尾）行　（この面をそのままＦＡＸしてください）ＦＡＸ（０５２）９５２－７４１８

□日本経営協会会員　□一　般　（該当する方にレ印を付けてください）　H31/1.17-18

60011763　「臨時・非常勤及び会計年度任用職員の任用と管理実務」講座・参加申込書　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	（　　）　－ （　　）　－	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	
			年 月	
			年 月	＜ご記入（レ印）のお願い＞ この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3ケ月～半年前 □2 ケ月前　□1 ケ月前 □2 週間前　□1 週間前～直前
			年 月	

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 □団体名と同じ・ □異なる（宛名）＿＿＿＿＿＿＿＿ 】

※太枠内にご記入ください。4 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□にチェックしてください。　□